

II. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金等
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所	六ヶ所村、東通村、大間町、風間浦村、佐井村	
交付金事業の概要	<p>原子力発電施設等の所在・周辺地域における住民、企業等に対する直接的還元措置としての給付金の交付及び交付事業に要する事務費に充てるための補助金の交付を行うものです。</p> <p>（給付金交付までの流れ） 県 →（補助）→ 補助事業者 →（委託）→ 東北電力株式会社 →（給付金交付）→ 対象市町村の住民等 ※新電力分は補助事業者から住民等へ給付金を直接交付</p>	

【六ヶ所村】

第4次六ヶ所村総合振興計画（2016～2025）

第2編 基本計画

第1章 個性豊かで多様な産業を育てる

第4節 企業・研究機関誘致の推進

- ・原子燃料サイクル施設や再生可能エネルギー関連産業振興を推進するとともに、原子力関連の研究施設、エネルギーの地産地消に向けたシステムの確立や新規産業化に繋がる実証事業等の誘致を進め、我が国のエネルギー戦略及び国民生活や経済活動の観点からエネルギーの安定供給を支えます。

第6章 便利で快適な暮らしの場を創る

第1節 居住環境の整備

- ・村内に居住する住民が今後も村に住みたいと思えるためのまちづくりを念頭に、他市町村の皆さんが魅力を感じ、移住意欲がわくまちづくりを目指します。そのために必要な助成事業等を進めます。

村内における原子力関連施設等の誘致促進を図るため、地域住民の理解促進及び立地企業の経営安定に寄与するため、全ての電灯需要家及び電力需要家に対して、電源立地地域対策交付金交付規則第9条に則し、原子力立地給付金を給付します。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【東通村】

村内の電灯需要家および電力需要家に給付金を交付し、住民の経済的安定と企業の誘致による雇用創出により、定住促進に繋げることで地域の振興と住民の福祉向上を図ることを目標とします。

【大間町】

主要政策・施策

- ・平成19年1月23日議員全員協議会において、大間町としては、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置とする事と決定されました。

目標

- ・給付金交付助成措置
給付金交付額を電灯需要家（主に一般家庭用）に交付します。
- ・町への歳入による地域振興等への活用
交付限度額を上限に、町への歳入により地域振興に資する事業に活用します。

【風間浦村】

原子力立地給付金等が交付された当初より、住民の原子力発電への理解促進と協力を得られるよう、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置を選択することとされました。

	<p>【佐井村】 原子力発電施設等が隣接する当村において、原子力発電への理解と協力を求めるため、住民や企業に対し直接的還元措置として給付金を交付します。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため。				
	【六ヶ所村】				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和5年度	
給付率100%		給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当交付金を活用することで原子力立地給付金給付事業の実施が可能となり、令和5年度は受領辞退が2件ありましたが、地域住民の理解促進及び立地企業の経営安定に寄与するという目標は達成できました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の成果目標
及び成果実績

【東通村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
地域の振興 と住民の福 祉向上		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家及び電力需要家への給付金交付によって、住民の経済的安定と企業の雇用創出に寄与し、地域の振興と住民の福祉向上が図られました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【大間町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
原子力発電 施設等の立 地に対する 住民への理 解促進		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家への給付金交付を通じ、原子力発電施設等の立地に対する住民等の理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【風間浦村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和5年度は、電力需要家及び電灯需要家ともに交付率が100%であったことから、電気料金の割引措置の確実な実施による原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【佐井村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需要 家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標1		単位	令和5年度	年度	年度
	電灯需要家への 給付延べ口数	活動実績	口	183,348		
		活動見込	口	183,768		
		達成度	%	99.77		
	活動指標2		単位	令和5年度	年度	年度
	電力需要家への 給付延べkw数	活動実績	kw	626,753.5		
		活動見込	kw	634,173.5		
		達成度	%	98.83		
	交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考	
総事業費	321,867,612					
交付金充当額	321,867,612					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	321,867,612					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	原子力立地給付金交付	補助	一般財団法人電源地域振興センター	321,867,612		

交付金事業の担当課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	六ヶ所村財政課
	東通村財政課
	大間町企画経営課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課
交付金事業の評価課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	六ヶ所村財政課
	東通村財政課
	大間町企画経営課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課

II. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	給付金加算等措置	原子力立地給付金等
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県
交付金事業実施場所	三沢市、平内町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、風間浦村、佐井村	
交付金事業の概要	<p>原子力発電施設等の所在・周辺地域における住民、企業等に対する直接的還元措置としての給付金の交付及び交付事業に要する事務費に充てるための補助金の交付を行うものです。</p> <p>（給付金交付までの流れ） 県 →（補助）→ 補助事業者 →（委託）→ 東北電力株式会社 →（給付金交付）→ 対象市町村の住民等 ※新電力分は補助事業者から住民等へ給付金を直接交付</p>	
	<p>【三沢市】 原子力発電施設等の立地地域及び周辺地域の振興と福祉の向上を図ることを目的とし、電気事業者から電気の供給を受けている、一般家庭や事業所等に対して給付金を交付し、原子力発電に関する普及・啓発や社会に果たす役割への理解を促すものです。</p> <hr/> <p>【平内町】 原子力関連施設の周辺地域として地域住民の電気料金の負担軽減を実施し、もって経済的な地域振興を図ることで原子力政策への理解促進に努めます。</p>	

【七戸町】

第2次七戸町長期総合計画（平成28年度～平成37年度）

基本構想 第2部 第2章 活力あふれる産業のまちづくり（産業の振興）

-2 商工業の振興

基本計画 第2章 活力あふれる産業のまちづくり（産業の振興）

-2 商工業の振興

(1) 雇用機会の拡大

① 地の利を活かした企業の立地を支援します。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する七戸町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

【六戸町】

第5次六戸町総合振興計画 前期基本計画（令和3年度～令和7年度）

第4章 活力とにぎわいあふれる六戸

2 商工業

(4) 企業誘致の推進

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する六戸町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

【横浜町】

原子力関連施設の隣接地域として地域住民の電気料金の負担軽減を実施し、もって経済的な地域振興を図ることで原子力政策への理解促進に努めます。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【東北町】

第2次東北町総合振興計画（平成28年度～平成37年度）

第2編 基本構想

第3章 施策のあらまし

3. 活力と交流あふれる産業のまち

⑤新規企業の立地促進

5. 発展を支える生活基盤が整ったまち

②住宅、定住・移住対策促進

第3編 後期基本計画

第3章 活力と交流あふれる産業のまち

5. 工業 (3) 新規企業の立地促進

地の利を活かし、新規企業の立地促進に努めます。

第5章 発展を支える生活基盤が整ったまち

2. 住宅、定住・移住対策 (4) 定住・移住促進施策の推進

地の利を活かし、情報の効果的な発信に努めます。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当する東北町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

【おいらせ町】

第2次おいらせ町総合計画（2019年度～2028年度）

基本方針5 魅力ある産業を創出するまち

5-6 雇用環境の改善と労働者の就業環境の充実

5-6-1 雇用対策の推進

①既存事業所への支援や各種産業振興施策の積極的展開により、雇用の場の拡充を目指すほか、公共職業安定所等関係機関や町内事業者等との連携の

と、

管内の高等学校向けの就職相談や情報提供、職業斡旋等を進め、若者の地元就職及び、U・I・Jターンを促進します。また、シルバー人材センターの有効活用と組織の活性化を図ります。

目標：電源三法交付金制度が発電用施設設置周辺地域に固有するものであることを踏まえ、本事業の実施により、一般家庭の家計負担軽減及び立地企業の支援をし、周辺地域に該当するおいらせ町の住民の原子力発電関連政策に対する理解を促進します。

【風間浦村】

原子力立地給付金等が交付された当初より、住民の原子力発電への理解促進と協力を得られるよう、電源立地地域対策交付金交付規則第8条第1項第1号ハ（現在の電源立地地域対策交付金交付規則第9条第1項第1号ハ）に掲げる措置を選択することとされました。

【佐井村】

原子力発電施設等が隣接する当村において、原子力発電への理解と協力を求めるため、住民や企業に対し直接的還元措置として給付金を交付します。

事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	毎年度、当該市町村が給付金交付事業の実施を判断しているため。		

【三沢市】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
原子力発電 に対する地 域住民等の 理解促進		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電灯需要家及び電力需要家ともに交付率がほぼ100パーセントであったことから、確実に地域住民の原子力発電に対する理解促進が図られました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【平内町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
原子力発電 に対する地 域住民等の 理解促進		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和5年度の交付率について、電灯需要家及び電力需要家ともに前年度同程度であったことから、経済的な地域振興が図られるとともに、地域住民の原子力政策への理解が促進されました。				

評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【七戸町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【六戸町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目標
及び成果実績

評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【横浜町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ 電灯需要家	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【東北町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【おいらせ町】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要 家+電力需 要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【風間浦村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進		成果実績		
		目標値		
		達成度		
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
令和5年度は、電力需要家及び電灯需要家ともに交付率が100%であったことから、電気料金の割引措置の確実な実施による原子力発電施設等の立地に対する住民への理解促進を図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
【佐井村】				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
給付率100%	給付件数÷ (電灯需要家+電力需要家)	成果実績	%	100
		目標値	%	100
		達成度	%	100
評価年度の設定理由				
給付金交付事業は毎年度実施されることから、事業完了後、速やかに評価するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標 1		単位	令和5年度	年度	年度
	電灯需要家への 給付延べ口数	活動実績	口	778,704		
		活動見込	口	779,340		
		達成度	%	99.92		
	活動指標 2		単位	令和5年度	年度	年度
	電力需要家への 給付延べkw数	活動実績	kw	1,882,846.5		
		活動見込	kw	1,882,942.5		
達成度		%	99.99			
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,002,709,922					
交付金充当額	961,376,593					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	961,376,593					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	給付加算金交付	補助	一般財団法人電源地域振興センター	977,709,922		
	基金造成	積立	青森銀行、みちのく銀行	25,000,000		
	計			1,002,709,922		

交付金事業の担当課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	三沢市政策調整課
	平内町企画政策課
	七戸町企画調整課
	六戸町企画財政課
	横浜町企画財政課
	東北町企画課
	おいらせ町政策推進課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課
交付金事業の評価課室	青森県環境エネルギー部原子力立地対策課
	三沢市政策調整課
	平内町企画政策課
	七戸町企画調整課
	六戸町企画財政課
	横浜町企画財政課
	東北町企画課
	おいらせ町政策推進課
	風間浦村企画政策課
	佐井村総合戦略課

II. 事業評価個表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	青森県施設整備基金造成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県	
交付金事業実施場所		青森県	
交付金事業の概要		<p>令和6年度以降の青森県立八戸工業高等学校校舎改築事業等に係る事業費の一部に充当するため、施設整備基金の造成に要する経費に交付金を充当します。</p> <p><基金処分対象事業> 青森県立八戸工業高等学校校舎改築事業、青森県立下北地区統合校（仮称）校舎改築事業、青森県立十和田工業高等学校校舎改築事業、青森県立三本木農業恵拓高等学校校舎改築事業、青森県立八戸工業高等学校特別教室棟改築事業</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>県財政を統括する財政課との協議・調整を経た上で、県が実施すべき事業のうち優先度や当交付金の趣旨・目的等に照らした事業内容の適性等を踏まえ、充当する事業を選択し実施することにより、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図っていきます。</p> <p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦～支え合い、共に生きる～ （計画期間 令和元年度から令和5年度）</p> <p>4. 教育・人づくり分野 政策1 あおもりの未来をつくる人財の育成 施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備 ①子どもが安心して学べる教育環境を整備するとともに、子どもの安全を守る取組を推進します。</p>	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度 令和5年度
事業期間の設定理由		基金事業の完了予定年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	安定的な財政 運営と事業実 施環境の整備		成果実績					
			目標値					
			達成度					
	評価年度の設定理由							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	交付金により基金を造成したことによって、所要額があらかじめ見込めない状況にありながら、安定的な財政運営を図りつつ、令和6年度以降の事業を実施できる環境が整備されました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	当年度工事の完了		活動実績	式				
			活動見込	式	1	1	1	
			達成度	%	0%	0%	0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度		備考			
総事業費	1,579,493,281	3,153,440,849	3,374,094,407		総事業費 R3～R5 8,107,028,537			
交付金充当額	1,579,493,281	3,153,440,849	3,374,094,407					
うち文部科学省分	-	-	-					
うち経済産業省分	1,579,493,281	3,153,440,849	3,374,094,407					
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	基金造成		積立		青森銀行、みちのく銀行		3,374,094,407	
交付金事業の担当課室	教育庁学校施設課							
交付金事業の評価課室	環境エネルギー部原子力立地対策課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	令和5年度（下期）青森県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	青森県	169,373,767	85,991,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	令和5年度（下期）青森県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県	
交付金事業実施場所	青森県		
交付金事業の概要	原子力発電施設等の地域において、雇用を生む事業所の新增設を行った企業等に対し、実質的な電気料金の割引となる給付金を交付します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電施設等の周辺地域における企業立地に対する支援を行うことにより、当該地域の雇用の増加を図ります。</p> <p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦～支え合い、共に生きる～ （計画期間 令和元年度から令和5年度）</p> <p>1. 産業・雇用分野 政策4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出 施策4 戦略的企業誘致の推進 ②立地企業のニーズを踏まえたきめ細かいフォローアップにより、立地企業の定着や事業拡大を促進します。</p>		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由	-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金の交付	企業への給付額(実績)/企業への給付額(申請)=100%	成果実績	円	166,576,000		
			目標値	円	166,576,000		
			達成度	%	100.00%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるため当該年度を設定						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	補助金の交付完了		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考			
総事業費	169,373,767						
交付金充当額	85,991,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	85,991,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
企業立地支援事業の実施		当該補助金県交付要綱第1条の規定による		一般財団法人電源地域振興センター		169,275,967	
県事務費		雇用		青森県		97,800	
交付金事業の担当課室		環境エネルギー部原子力立地対策課					
交付金事業の評価課室		環境エネルギー部原子力立地対策課					